

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	企業向け従業員住宅一般管理事業			320317	担当課	産業観光課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治			
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	186	頁		
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-			
	施策名	企業誘致を推進する			根拠法令等	福知山市三和町立地企業等従業員住宅条例			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	長田野工業団地アネックス京都三和周辺の住環境を整備することにより、当該団地へ立地、または操業する企業等の従業員へ住宅を提供し、企業の労働力確保の一助として企業誘致の促進を図る。							
	対象者	アネックス京都三和従業員	対象者数	218	一人当たりコスト	12.46			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	・ヴィラージュみわ入退居管理 ・フォレストサイドみわ入退居管理 ・設備等環境整備							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		光熱水費、設備修繕費			294		
役務費		住宅の入居、退居時の清掃費			248				
備品購入費		管理用脚立			19				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		678	1,127	895	1,640		
		補正予算・・・②		0	△ 91	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0	0		
		国支出金		0	0	0	0		
		府支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		678	1,036	895	1,640		
		特定財源名称 (H29実績)	立地企業等従業員住宅使用料			562	使用料	10 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.20/0	0.08/0.38	0.08/0.38			
概算人件費・・・④		1,600	1,590	1,590					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,278	2,626	2,485				
執行状況	執行額・・・⑥			507	562				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			74.8%	54.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		入居戸数	戸	17/26	12 / 26	/ 26	26		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		接触企業数	件	224/300	247 / 300	/ 300	300		
			単位あたりコスト	2.3	2.3				
		/	/	/					
		単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・アネックスの近隣には民間賃貸住宅の供給は少なく、必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・アネックス京都三和立地企業及び従業員に対しては、家賃の減額措置を図り、企業立地の優越性と立地促進を図っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・毎年度、新規従業員の入居申し込みもあり、アネックス京都三和立地企業従業員の住環境の向上に寄与している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>当事業は企業誘致のインセンティブとして建設された住宅の管理であり、最終目的は企業の誘致であるが、事業単体の成果実績としては、入居戸数としている。 ただし、ヴィラージュみわについては永住を目的とした施設ではなく、単身者向け住宅であるため、住民の入れ替わりを前提と考えている。</p>		
	今後の課題及び方向性	<p>基本的に住宅を適正に管理する事業であり、移住定住に向けた取り組みについては、企業誘致特別対策事業におけるU・Iターン者雇用奨励金加算などがある。 ただし、今後誘致企業の操業が進み満室になるなどの場合は、まちづくり推進課との連携により、企業からの移住先相談に応じるなどの取り組みを進めたいと考える</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <p>・企業の誘致の促進だけでなく、今後の定住につながるような施策展開をしていく方がよいと思われる。今後、住民の生活に関することもあるので、三和地域協議会等の地元と連携し、協力体制をとっていてもよいのではないかと。 ・従業員向けの住宅があることで企業を誘致しやすい背景や全戸数が入居される可能性があることも踏まえ、今後の対応策を早いうちから検討されたい。 ・空き部屋が少なくなるように工夫をされたい</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>・基本的に住宅を適正に管理する事業であり、移住定住に向けた取り組みについては、企業誘致特別対策事業におけるU・Iターン者雇用奨励金加算などがある。 ただし、今後誘致企業の操業が進み満室になるなどの場合は、まちづくり推進課との連携により、企業からの移住先相談に応じるなどの取り組みを進めたいと考える ・今後数年で操業する企業が増加する見込みであり、現段階で空き部屋のストックが減ることは好ましくないと考えている。 ・H31については、誘致企業の操業開始が続く見込みであり、入居者増が見込まれるため、入居前修繕費などを増額している</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p><input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充</p>	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	アネックス京都三和企業誘致対策事業 (320302)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	186	頁	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-		
	施策名	企業誘致を推進する			根拠法令等	京都北部中核工業団地企業立地促進条例		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	企業誘致の促進と既存企業の定着による雇用創出・若者定住等を図り、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。						
	対象者	アネックス京都三和立地企業及び企業展来場者(接触企業)	対象者数	183	一人当たりコスト	46.34		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 一般財団法人電源地域振興センター						
	事業概要	・アネックス京都三和の団地PRのための、企業展示会への出展。 ・アネックス京都三和立地企業に対する、水道使用料に係る奨励金の交付。 ・企業誘致セミナー、企業アンケート業務委託。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金及び補助金		京都北部中核工業団地企業立地促進条例補助金			1,867	
使用料及び賃借料		企業展示ブース出展料等			785			
委託料		パンフレット作成、アンケート実施、企業誘致セミナー実施業務委託			300			
旅費		企業展参加のための旅費			284			
需用費、報償費		団地内街路灯電気代等、成約記念品(夜久野漆盆)			169			
関連事業	企業誘致対策一般管理事業/企業誘致促進特別対策事業							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		3,767	3,598	3,597	3,160	
		補正予算・・・②		69	203	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		3,767	3,598	465	0	
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	3,132	3,160	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.33/0.69	0.36/0.72	0.36/0.72	/	
概算人件費・・・④		4,365	4,680	4,680				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			8,201	8,481	8,277			
執行状況	執行額・・・⑥		3,453	3,405				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.0%	89.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		アネックス京都三和分譲区画数	区画	3 / 1	3 / 1	/ 1	累計28	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		企業展示会出展回数	回	2 / 2	2 / 2	/ 2	2	
			単位あたりコスト	1,726.5	1,702.5			
接触企業数	件	224/300	247/300	/300	300			
	単位あたりコスト	15.4	13.8					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	企業誘致に向けた情報発信の場として必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	企業展示会には、他業種の企業が来場するため、効果的なPRを行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	企業展示会への出展及び奨励金により、段階的に企業誘致も進んでおり、成果を果たしている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・企業展示会への出展により、短期間で多数の多様な業種との接触が可能となっている。 ・こうした接触を元に、企業訪問、団地案内を通じて企業誘致を進めており、展示会への出展は大きな役割を担っている。 ・電源地域振興センターへの業務委託により、東京圏を中心に企業訪問、アンケート調査を実施いただき安価で効果的な企業誘致活動と情報収集が実現できている。 	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・企業展示会での接触企業への訪問、電源地域振興センターでのアンケート調査での企業訪問等、アネックス京都三和への進出意向のある企業の把握は一定できているものの、社会情勢や経済情勢に左右されることも多く、ただちに立地に繋がるものではない。 継続的な企業訪問等による誘致活動により、状況に応じた対応が誘致につながっていくものである。 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内容 ・水道使用奨励金については、H31年度から1年に10%ずつ縮小していき、10年後に全廃の予定。 ・企業誘致活動については、東京ビッグサイトでの企業展への出展をやめ、メッセナゴヤへの出展に的を絞る。 ・H30は1000社を超える製造業が集結するメッセナゴヤ2018に出展し、多くの製造業者と接触ができ、また50社近い企業の従業員にアンケートを実施した。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	企業誘致対策一般管理事業 (320303)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	186	頁
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-	
	施策名	企業誘致を推進する			根拠法令等		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	アネックス京都三和への企業誘致を促進することにより、地域経済の活性化、雇用の創出、若者の定住を図る。					
	対象者	企業	対象者数	272社	一人当たりコスト	33.07	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 シルバー人材センター					
	事業概要	・アネックス京都三和立地にかかる企業訪問(H28:814社 企業誘致促進特別事業分含) ・アネックス京都三和団地内緑地、法面維持管理					
	主な経費と 具体的内容 (H289実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		委託料		アネックス団地内の緑地、法面(市有地)の除草など			611
		旅費		アネックスへの企業誘致に係る企業訪問など旅費			433
役務費		通信運搬費			356		
需用費		消耗品等			96		
関連事業	アネックス企業誘致一般管理事業 / 企業誘致促進特別対策事業						
予算と執行の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	2,085	1,823	1,755	3,509	
		補正予算・・・②	△ 68	△ 112	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,944	1,638	1,682	3,081	
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	73	73	73	428	
		特定財源名称 (H29実績)	電柱占用料		73	使用料	10 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.86/0.67	0.67/0.77	0.67/0.77		
概算人件費・・・④		8,555	7,285	7,285			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		10,572	8,996	9,040			
執行状況	執行額・・・⑥		1,889	1,555			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.7%	90.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		アネックス京都三和分譲区画数	区画	3 / 1	3 / 1	/ 1	累計28
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		接触企業数	件	224/300	247/300	/300	300
			単位あたりコスト	6.4	6.3		
			/	/	/		
		単位あたりコスト					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・本市への企業立地の有利さを広くPRする必要があり、広範囲かつ相当数の企業訪問は必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・各社訪問時には、不動産企業、ゼネコン、金融公庫等関連業種への訪問も行き効率的に情報収集・情報発信を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・1社が進出することによる雇用創出と税収増への効果も高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・地道ではあるが、アネックス京都三和の団地PRが確実に成果を結びつつある。 ・現在11社の企業進出と17区画の土地譲渡契約が締結され、北近畿の雇用の創出と地域経済の活性化を担っている。		
	今後の課題及び方向性	・企業訪問を始め関係機関との情報交換等、企業ニーズや企業の動向を早期に把握し、継続的な取組みにおいて企業誘致の促進を図る。 ・企業展でアンケートを実施するとともに、企業から依頼を受けたファーストアプローチが来ることの多い設計事務所やコンサルタント業者などへの宣伝も検討する		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	長田野企業交流プラザの雨漏り対策として、屋上の防水シート部分張替えなどを計上。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	企業誘致促進特別対策事業 (320304)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	186	頁
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-	
	施策名	企業誘致を推進する			根拠法令等	福知山市企業誘致促進条例 他	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	長田野工業団地アネックス京都三和への企業誘致の促進と、長田野工業団地をはじめとする市内既存企業の奨励措置など設備投資の推進に向けた支援による、企業の域内定着・雇用創出・若者定住等を図り、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。					
	対象者	H29接触企業	対象者数	247社	一人当たりコスト	75.95	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	○工場等の増設建替えに係る奨励金交付 新設・増設・建替 1㎡につき2,000円を交付 / 雇用奨励金 10万円/1人(アネックスは5万円加算)、U・Iターン者の雇用は別途10万円加算 ○企業進出に対する奨励金交付 新設 1㎡につき2,000円を交付 / 雇用奨励金 10万円/1人(アネックスは5万円加算) ○企業誘致に係る協議会負担金 京都府・福知山市 各500千円、京都府80千円 ・京都府北部中核工業団地企業誘致推進協議会(京都府・福知山市 各500千円) ・京都府市町村企業誘致推進連絡協議会(構成団体:京都府・府内市町村、市町村負担金80千円)					
	主な経費と具体的内容 (H28実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	既存企業の増築建替及び企業進出に係る奨励金			14,153		
	負担金補助及び交付金	企業誘致に係る協議会負担金			580		
関連事業	アネックス企業誘致一般管理事業						
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	51,980	38,880	67,180	71,992	
		補正予算・・・②	△ 27,121	△ 22,846	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	580	580	580	580	
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	24,279	15,454	66,600	71,412	
		特定財源名称 (H29実績)	企業誘致促進及び工場等操業支援基金繰入金		13,753	基金繰入金	36 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.20/0.08	0.30/0.13	0.30/0.13		
		概算人件費・・・④	1,800	2,725	2,725		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		26,659	18,759	69,905			
執行状況	執行額・・・⑥		24,297	14,733			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.7%	91.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		奨励金対象雇用者数	人	47 / 50	63 / 50	/ 50	50
		アネックス京都三和分譲区画数	区画	3 / 1	3 / 1	/ 1	累計28
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		奨励金交付企業	企業	3 / 7	4 / 7	/ 7	
		単位あたりコスト		8,099.0	3,683.3		
接触企業数	件	224 / 300	247 / 300	/ 300			
単位あたりコスト		108.5	59.6				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	企業の進出先検討及び既存企業の域内定着決定のためのインセンティブとして必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	企業誘致促進のためには、より多くの企業にアプローチすることが重要であり、補助事業とあわせて効果的な運用を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	企業進出や設備投資に伴う雇用確保や税収増等の効果は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	奨励金交付事業と企業誘致活動により、新たな企業進出と既存企業の新規設備投資の促進を図ることができるとともに、雇用促進にも寄与している。	
	今後の課題及び方向性	社会情勢や企業の動向も鑑み、企業誘致の促進と工場操業支援の充実を図るため、新条例を制定した。(平成29年3月) 今後も必要な支援と企業誘致活動により、地域経済の活性化と雇用確保に向けた取り組みを継続的に進める。 また、H29より新設したU・Iターン者の雇用奨励金加算により、移住定住促進にも繋げたい。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>・既存企業の定着や新規企業の進出検討のためにはインセンティブとして奨励金が必要と考える。</p> <p>・H31については、工場の建設予定が増加しており、新設奨励金の金額も増加している</p> <p>・H30は1000社を超える製造業が集結するメッセナゴヤ2018に出展し、多くの製造業者と接触ができ、また50社近い企業の従業員にアンケートを実施した。</p> <p>・メッセナゴヤに出展するとともに、アンケート調査を実施し、企業ニーズを把握した。また、長田野工業団地、並びに市内立地企業の取引先企業に誘致活動を行うなどより効果的なアプローチを行った。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	